

## 平成21年度 事業報告書

### 1. 相談指導事業

県内生衛業者の経営の健全化・振興による、衛生水準の向上と消費者利益の擁護に努めるため、経営指導員・経営特別相談員・税理士・中小企業診断士等が経営上必要な融資・税務等の事業を行った。

#### ア 税務相談等事業

各地区（那覇市・名護市・宮古島市・石垣市）に相談室を開設して、美容業・理容業・飲食業者を対象に税理士による、税務講習会及び相談事業を行った。

#### イ 地区生活衛生営業相談指導事業

各保健所管内に相談室を開き、経営指導員による相談指導を行った。

#### ウ 相談指導顧問設置事業

中小企業診断士、弁護士による個別相談指導を行った。

#### エ 生活衛生関係営業経営改善資金融資指導

特別相談員が融資相談に係わる指導を行った。

#### オ 生衛業再生特別支援事業

中小企業診断士による指導の下、生衛業者の再生支援を行った。

### 2. 情報化整備事業

高度化、多様化した消費者需要に対応するために、情報データを蓄積し全国センター及び都道府県センター相互に利用できるネットワークシステムを運営し、今後益々増大する消費者の需要等の変化に的確に対応し営業者及び消費者の利便を図った。

### 3. 活性化促進事業

#### 生衛業地域生活支援事業

介護福祉士による講習会「接客に関する介護の基礎知識」を開催し、生衛業での高齢者向けサービスをハード面だけでなく、ソフト面での提供が行える人材育成講習会を実施した。

### 4. 生衛業振興事業

生活衛生関係営業の普及啓発のため、組合加入促進のパンフレットを作成、関係部署に配布し非組合員に加入を勧めた。

### 5. 受託事業

#### ア 活性化調査事業

全国指導センターの受託事業として、生活衛生関係営業において、顧客満足経営により成長発展を遂げている事例を調査した。1企業（飲食業）

イ 知事推薦事務事業

沖縄県の受託事業として、沖縄金融公庫の融資にかかる知事推薦業務を行った。

ウ 後継者育成支援事業

全国指導センターの受託事業として、生衛業界の後継者育成に資するためインターンシップのモデル事業を行った。

6. 機関誌の発行事業

生活衛生業界や指導センターの動向ニュースを広報する機関誌を発行した。

7. 特別会計事業

ア 標準営業約款登録事業

関係生衛組合及び広報媒体の協力により標準営業約款登録推進事業を行った。

8. 組合設立指導事業

ア 沖縄県麺類飲食店同業組合設立を支援した。

イ 沖縄県食肉業生活衛生同業組合設立を支援した。

ウ 沖縄県簡易宿所生活衛生同業組合設立を支援した。